

特別企画：東海3県の「日産自動車」グループの下請企業実態調査

東海3県の日産自動車グループ下請先は1905社

～「愛知県」は1534社で全国3位～

はじめに

9月18日、国土交通省の指摘により日産自動車グループの検査不備が発覚した。その後、日産自動車は「再発防止策を講じた」としていたが、依然として無資格の補助検査員が検査作業を行っていたことが、各メディアで報道され、今後は販売面や下請けへの影響が懸念される。

帝国データバンク名古屋支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（147万社収録）の中から、東海3県（愛知、岐阜、三重）の日産自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、都道府県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の2016年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発に関わる子会社8社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジャトコ、日産工機、オートモーティブエナジーサプライ、日産トレーディング、オートテックジャパン）の計9社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 東海3県の日産自動車グループの「一次下請先」は180社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1725社。直接、間接的に取引がある下請企業の合計は1905社にのぼることが判明した。一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は計9万8828人。
2. 都道府県別に見ると、「愛知県」は1534社で47都道府県中3位、「岐阜県」は201社で同15位、「三重県」は170社で同19位。
3. 業種別に見ると、一次下請先では「金型・同部品等製造」が11社（構成比6.1%）で最も多い。二次下請先は、「機械工具卸」が73社（同4.2%）でトップ。
4. 年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が975社、構成比51.2%と中小企業が半数を占めている。一次下請では「10億～50億円未満」、二次下請では「1億～10億円未満」が最多。

1. 概況

東海3県の日産自動車グループの「一次下請先」は180社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1725社を数えた。この結果、直接、間接的に取引がある下請企業の合計は1905社（全国は1万4651社）にのぼった。また、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は計9万8828人に達した。

一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、「愛知県」は1534社で3位、「岐阜県」は201社で15位、「三重県」が170社で19位。トップは「東京都」で3625社、2位は「大阪府」で1545社、横浜工場（横浜市神奈川区）や追浜工場（神奈川県横須賀市）が所在する「神奈川県」は1441社で4位だった。このほか、

生産拠点のある県では、日産自動車九州（株）が所在する「福岡県」が385社（8位）、栃木工場（栃木県・上三川町）がある「栃木県」が255社（13位）、いわき工場（福島県いわき市）がある「福島県」が105社（20位）となった。

都道府県別 社数

順位	都道府県	社数	構成比	一次	二次
1	東京都	3,625	24.7%	597	3,028
2	大阪府	1,545	10.5%	99	1,446
3	愛知県	1,534	10.5%	159	1,375
4	神奈川県	1,441	9.8%	331	1,110
5	埼玉県	803	5.5%	67	736
6	静岡県	798	5.4%	114	684
7	広島県	550	3.8%	30	520
8	福岡県	385	2.6%	49	336
9	兵庫県	373	2.5%	22	351
10	岡山県	305	2.1%	16	289

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次下請先	二次下請先	地域	都道府県	合計			一次下請先	二次下請先
		社数	順位	従業員数					社数	順位	従業員数		
北海道	北海道	77	25	2,615	4	73	近畿	滋賀県	100	23	3,942	11	89
東北	青森県	5	47	91	0	5		京都府	304	11	12,194	34	270
	岩手県	35	34	1,542	2	33		大阪府	1,545	2	79,067	99	1,446
	宮城県	70	27	4,759	4	66		兵庫県	373	9	22,282	22	351
	秋田県	11	43	794	0	11		奈良県	71	26	1,935	7	64
	山形県	100	22	4,518	4	96		和歌山県	28	36	922	1	27
関東	福島県※	105	20	6,129	12	93	中国	鳥取県	11	44	1,146	0	11
	茨城県	192	16	7,722	9	183		島根県	34	35	2,747	1	33
	栃木県※	255	13	11,132	42	213		岡山県	305	10	18,067	16	289
	群馬県	281	12	9,900	20	261		広島県	550	7	29,168	30	520
	埼玉県	803	5	27,339	67	736		山口県	67	28	2,473	4	63
	千葉県	238	14	6,617	22	216	四国	徳島県	24	39	1,560	1	23
	東京都	3,625	1	255,058	597	3,028		香川県	38	31	2,728	1	37
神奈川県※	1,441	4	66,453	331	1,110	愛媛県		36	33	1,998	1	35	
北陸	新潟県	191	17	9,277	9	182	高知県	28	37	918	2	26	
	富山県	98	24	5,603	5	93	九州	福岡県※	385	8	25,115	49	336
	石川県	103	21	6,440	5	98		佐賀県	19	41	581	3	16
	福井県	41	30	2,480	1	40		長崎県	23	40	2,604	3	20
中部	山梨県	49	29	2,185	3	46		熊本県	26	38	961	0	26
	長野県	190	18	11,063	8	182		大分県	38	32	1,600	4	34
	岐阜県	201	15	14,182	9	192		宮崎県	16	42	1,355	0	16
	静岡県	798	6	35,827	114	684		鹿児島県	11	45	783	1	10
	愛知県	1,534	3	76,998	159	1,375		沖縄県	6	46	93	1	5
	三重県	170	19	7,648	12	158	合計	14,651	-	790,611	1,730	12,921	

※主な生産拠点のある県

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「金型・同部品等製造」が11社（構成比6.1%）で最多。以下、「金属工作機械製造」（8社、同4.4%）、「労働者派遣業」（7社、同3.9%）、「金属加工機械製造」など6業種（6社、同3.3%）の順となった。

二次下請先では、「機械工具卸」が73社（同4.2%）でトップ。以下、「産業用電気機器卸」と「自動車部分品製造」各（59社、同3.4%）、「金型・同部品等製造」（58社、同3.4%）などが上位に名を連ねた。

一次下請先

順位	業種	社数	構成比
1	金型・同部品等製造	11	6.1%
2	金属工作機械製造	8	4.4%
3	労働者派遣業	7	3.9%
4	その他の卸	6	3.3%
4	金属加工機械製造	6	3.3%
4	産業用電気機器卸	6	3.3%
4	自動車内燃機関製造	6	3.3%
4	自動車部分品製造	6	3.3%
4	他の事業サービス	6	3.3%
10	他の一般機械器具卸	5	2.8%

※構成比は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種	社数	構成比
1	機械工具卸	73	4.2%
2	産業用電気機器卸	59	3.4%
2	自動車部分品製造	59	3.4%
4	金型・同部品等製造	58	3.4%
5	鉄鋼・同加工品卸	55	3.2%
6	金属プレス製品製造	50	2.9%
7	他の一般機械器具卸	49	2.8%
8	機械工具製造	45	2.6%
8	金属加工機部品製造	45	2.6%
8	電力制御装置等製造	45	2.6%

※構成比は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、一次下請先では「10億～50億円未満」

（78社、構成比43.3%）、二次

下請先では「1億～10億円未満」

（915社、同53.0%）が最多と

なった。全体では「1億～10億

円未満」が975社、構成比51.2%

と半数を占め、以下、「10億～

50億円未満」（530社、構成比

27.8%）、「1億円未満」（208社、

同10.9%）の順となった。

年商規模別

年商規模	社数	構成比	一次下請先	二次下請先
1億円未満	208	10.9%	5	203
1億～10億円未満	975	51.2%	60	915
10億～50億円未満	530	27.8%	78	452
50億～100億円未満	97	5.1%	23	74
100億～500億円未満	86	4.5%	13	73
500億～1000億円未満	8	0.4%	1	7
1000億円以上	1	0.1%		1
合計	1905	100.0%	180	1725

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当：中森、稲熊

TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。